



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 ビオフェルミン製薬株式会社
コード番号 4517 URL <http://www.biofermin.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤本孝明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北原弘雄
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-575-5501
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,073	7.3	2,401	14.2	2,472	14.8	1,412	14.4
22年3月期	8,455	△1.0	2,102	0.8	2,153	△0.1	1,234	△10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	118.25	—	8.1	11.8	26.4
22年3月期	103.36	—	7.3	10.6	24.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,418	17,690	82.5	1,481.00
22年3月期	20,413	17,111	83.8	1,432.48

(参考) 自己資本 23年3月期 17,690百万円 22年3月期 17,111百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,047	△69	△716	6,651
22年3月期	1,885	△1,210	△810	5,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	716	58.0	4.3
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	716	50.7	4.1
24年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		51.2	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,514	3.0	1,310	△0.6	1,332	△2.0	785	△0.8	65.72
通期	9,100	0.3	2,330	△3.0	2,380	△3.8	1,400	△0.9	117.20

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	12,154,000 株	22年3月期	12,154,000 株
23年3月期	208,852 株	22年3月期	208,292 株
23年3月期	11,945,396 株	22年3月期	11,945,894 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 会社の対処すべき課題	P. 4
4. 財務諸表	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
製造原価明細書	P. 9
(3) 株主資本等変動計算書	P. 10
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 重要な会計方針	P. 14
(7) 重要な会計方針の変更	P. 15
(8) 財務諸表に関する注記事項	P. 15
(貸借対照表関係)	P. 15
(損益計算書関係)	P. 16
(株主資本等変動計算書関係)	P. 16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 17
(リース取引関係)	P. 17
(金融商品関係)	P. 17
(有価証券関係)	P. 20
(デリバティブ取引関係)	P. 21
(持分法投資損益等)	P. 21
(関連当事者情報)	P. 21
(税効果会計関係)	P. 22
(退職給付関係)	P. 23
(ストック・オプション等関係)	P. 23
(企業結合等関係)	P. 23
(資産除去債務関係)	P. 23
(賃貸等不動産関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
5. その他	P. 25
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 25
(2) 役員の異動	P. 25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、政府の経済対策の効果等により、景気の後退に一部持ち直しの兆しが見えましたが、依然として個人消費が伸び悩み、デフレの進行など、先行き不透明感が漂うなか、3月11日に発生した未曾有の「東日本大震災」による景気下振れリスクなど、予断を許さない状況で推移しました。

医薬品業界は、昨年4月の薬価引き下げの影響を受けるとともに、後発品使用促進策の強化など、国の医療費抑制を目的とした諸施策が実施され、引き続き厳しい環境のうちに経過いたしました。

このような状況のもと、当社が積極的に進める乳酸菌の新たな有用性が徐々に浸透し、感染性胃腸炎の流行などもあり、大衆向製品では主力である新バイオフェルミンSが前期比7.8%増加し、医療用医薬品においては、昨年4月に当社比平均2.9%の薬価引き下げが実施されたものの、後発品の使用促進策にも乗り、バイオフェルミン錠剤が、前期比19.4%増加するなど、各製品の市場構築が進みました。

その結果、売上高は過去最高の90億7千3百万円（前期比7.3%増）を計上することができました。

また、利益は、営業利益24億1百万円（前期比14.2%増）、経常利益24億7千2百万円（前期比14.8%増）、当期純利益は特別損失5千8百万円の計上がありましたが、14億1千2百万円（前期比14.4%増）と、いずれも前期実績を大きく上回り、増収増益を達成することができました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しについては次の通りであります。

	予想金額	対前年
売上高	9,100百万円	27百万円 (0.3%) 増加
営業利益	2,330百万円	△71百万円 (3.0%) 減少
経常利益	2,380百万円	△92百万円 (3.8%) 減少
当期純利益	1,400百万円	△12百万円 (0.9%) 減少

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、127億7千3百万円（前年同期比18億3千万円増）となりました。その主な要因は、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加（67億8千9百万円から80億5千1百万円へ12億6千1百万円の増）があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、86億4千5百万円（前年同期比8億2千4百万円減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の減価償却による減少（76億2百万円から69億9千9百万円へ6億2百万円減）や当社保有株式の時価が減少（18億3千7百万円から16億1千2百万円へ2億2千4百万円減）したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計の残高は、37億2千8百万円（前年同期比4億2千6百万円増）となりました。その主な要因は、その他有価証券の評価差額に係る繰延税金負債の減少（9億8千9百万円から8億7千7百万円へ1億1千1百万円減）があったものの、未払金の増加（10億1千5百万円から12億7千6百万円へ2億6千1百万円増）等があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、176億9千万円（前年同期比5億7千8百万円増）となりました。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加（146億8千5百万円から153億8千1百万円へ6億9千5百万円増）したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ12億6千1百万円増加し、66億5千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、20億4千7百万円(前事業年度は18億8千5百万円の増加)となりました。

これは、売上債権の増加や法人税等の支払があったものの、税引前当期純利益が24億1千4百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、6千9百万円(前事業年度は12億1千万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得によって6千9百万円の支出(前事業年度は9億3百万円の支出)があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は7億1千6百万円(前事業年度は8億1千万円の減少)となりました。

これは、取締役会決議による配当金並びに中間配当金の支払が7億1千5百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	78.3	81.7	83.2	83.8	82.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	175.3	153.3	101.5	101.1	87.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにして、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※当社には有利子負債がありませんので、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等を行う決定機関を取締役会とする旨を定款に定めており、剰余金の配当等については取締役会で決議することとしております。

当社の剰余金の配当につきましては、安定的に配当することを基本姿勢とし、配当性向55%をめどとして、各事業年度の業績を勘案したうえで決定致します。

当期の期末配当におきましては、1株当たり30円の配当とすることを平成23年5月12日開催の取締役会で決議しております。

なお、当社は、平成22年12月10日を効力発生日として1株当たり30円の間配当を実施しておりますので、当事業年度における配当額は1株当たり60円、配当性向は50.7%となります。

また、内部留保金につきましては、企業体質を強化し、将来の収益向上と利益還元に寄与する原資として活用していく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「乳酸菌のくすりでおなかの健康を守り、人々が健やかな高齢社会を形成するために役立つこと」を創業以来の理念とし、乳酸菌製剤のリーディングカンパニーとして、グローバル化に対応した積極的な市場展開をはかり、経営管理体制を充実してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、大震災による沈滞化で消費者心理が冷え込み、回復基調にあった景気も腰折れの心配が強まっています。

医薬品業界は、医療費抑制策が継続的に強化されることは避けられず、景気減速感とあいまって、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

当社を取り巻く経営環境は、大震災の影響や個人消費の低迷、資源エネルギー・原材料高騰による製造コストの圧迫など、厳しい状況が続くものと予想され、業績への大きな影響が懸念されます。

このような先行き不透明な状況が想定されますが、当社といたしましては、安定した経営の維持と発展をめざし、経営全般にわたり改革を推しすすめる所存でございます。

具体的には、大正製薬との共同開発を含め、神戸研究所における乳酸菌の新たな疾病の予防・治療効果への研究成果をもとに、新規分野の製品も視野に入れ、当社独自の研究開発に注力いたします。

また、生産の合理化・省力化並びに品質のさらなる向上をはかるため、積極的に設備投資に取り組んでまいります。

更には、会社創立95周年を来年2月に控え、これまで培ってまいりましたビオフェルミンブランドを継続的に高め、人々の健康増進に寄与するため、セルフメディケーション(自己治療)にとどまらず、セルフプリベンション(自己予防)に向けた乳酸菌の可能性を積極的に訴求することで、新たな市場構築を着実に進めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,789,904	8,051,812
売掛金	3,656,786	4,186,533
製品	156,815	165,226
仕掛品	88,991	97,613
原材料及び貯蔵品	79,116	79,676
繰延税金資産	153,137	185,785
その他	17,956	6,476
流動資産合計	10,942,709	12,773,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,873,645	5,876,137
減価償却累計額	△2,803,309	△3,068,879
建物(純額)	3,070,336	2,807,257
構築物	242,081	242,081
減価償却累計額	△145,154	△160,312
構築物(純額)	96,926	81,768
機械及び装置	4,972,757	4,975,729
減価償却累計額	△3,872,258	△4,183,043
機械及び装置(純額)	1,100,498	792,685
車両運搬具	5,710	5,710
減価償却累計額	△5,439	△5,638
車両運搬具(純額)	270	71
工具、器具及び備品	532,425	542,349
減価償却累計額	△451,318	△481,099
工具、器具及び備品(純額)	81,106	61,250
土地	3,253,750	3,253,750
建設仮勘定	—	3,215
有形固定資産合計	7,602,889	6,999,999
無形固定資産		
特許権	776	8,308
商標権	3,143	1,760
ソフトウェア	7,928	5,611
その他	317	20
無形固定資産合計	12,166	15,701
投資その他の資産		
投資有価証券	1,837,575	1,612,681
敷金	10,292	10,391
会員権	2,355	2,216
従業員に対する長期貸付金	5,310	4,710
その他	403	389
貸倒引当金	△555	△416
投資その他の資産合計	1,855,380	1,629,972
固定資産合計	9,470,436	8,645,672
資産合計	20,413,145	21,418,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,544	40,065
未払金	1,015,315	1,276,746
未払法人税等	448,128	645,472
預り金	9,075	9,086
返品調整引当金	9,900	10,800
販売促進引当金	66,000	68,000
賞与引当金	184,347	211,739
役員賞与引当金	70,000	70,000
流動負債合計	1,837,311	2,331,910
固定負債		
繰延税金負債	989,087	877,818
退職給付引当金	229,637	256,442
役員退職慰労引当金	245,143	261,862
固定負債合計	1,463,868	1,396,124
負債合計	3,301,180	3,728,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,000	1,227,000
資本剰余金		
資本準備金	734,457	734,457
その他資本剰余金	18,149	18,149
資本剰余金合計	752,607	752,607
利益剰余金		
利益準備金	126,750	126,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,050,211	1,048,364
別途積立金	12,092,500	12,592,500
繰越利益剰余金	1,415,875	1,613,495
利益剰余金合計	14,685,336	15,381,109
自己株式	△313,346	△314,235
株主資本合計	16,351,598	17,046,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	760,367	644,279
評価・換算差額等合計	760,367	644,279
純資産合計	17,111,965	17,690,761
負債純資産合計	20,413,145	21,418,795

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,455,534	9,073,058
売上原価		
製品期首たな卸高	177,467	156,815
当期製品製造原価	※2 2,677,791	※2 2,824,942
合計	2,855,258	2,981,758
他勘定振替高	※1 9,416	※1 4,033
製品期末たな卸高	156,815	165,226
売上原価合計	2,689,026	2,812,499
売上総利益	5,766,507	6,260,559
返品調整引当金繰入額	700	900
差引売上総利益	5,765,807	6,259,659
販売費及び一般管理費		
販売促進費	241,341	256,644
販売促進引当金繰入額	66,000	68,000
発送費	44,750	45,180
広告宣伝費	2,197,031	2,380,140
役員報酬	122,790	123,600
給料及び手当	305,737	292,717
賞与引当金繰入額	72,778	82,633
役員賞与引当金繰入額	70,000	70,000
退職給付費用	9,062	10,756
役員退職慰労引当金繰入額	17,710	16,718
福利厚生費	54,911	58,026
事務費	82,545	88,250
減価償却費	24,261	21,059
研究開発費	※2 286,777	※2 277,543
事業所税	1,595	1,591
その他	65,775	65,510
販売費及び一般管理費合計	3,663,068	3,858,374
営業利益	2,102,738	2,401,285
営業外収益		
受取利息	6,813	5,388
受取配当金	66,744	67,945
還付加算金	4	—
受取賃貸料	5,661	6,062
雑収入	2,982	4,844
営業外収益合計	82,205	84,240
営業外費用		
寄付金	2,535	8,395
たな卸資産廃棄損	7,891	640
固定資産除却損	8,195	964
雑損失	12,617	2,640
営業外費用合計	31,240	12,640
経常利益	2,153,704	2,472,885

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	28,134
災害による損失	—	※3 30,490
特別損失合計	—	58,624
税引前当期純利益	2,153,704	2,414,261
法人税、住民税及び事業税	895,000	1,065,000
法人税等調整額	23,943	△63,246
法人税等合計	918,943	1,001,753
当期純利益	1,234,761	1,412,507

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 原材料費			951,299	35.6		1,030,266	36.4
II 労務費			522,551	19.5		544,985	19.2
III 経費							
1 減価償却費		526,476			528,441		
2 その他		672,235	1,198,712	44.9	729,871	1,258,312	44.4
当期総製造費用			2,672,563	100		2,833,564	100
期首仕掛品棚卸高			94,220			88,991	
合計			2,766,783			2,922,556	
期末仕掛品棚卸高			88,991			97,613	
当期製品製造原価			2,677,791			2,824,942	

(注) 前事業年度

- 1 原価計算の方法：総合原価計算であります。
- 2 原価に算入した引当金は、賞与引当金90,810千円、退職給付引当金12,645千円であります。

当事業年度

- 1 原価計算の方法：同左
- 2 原価に算入した引当金は、賞与引当金106,535千円、退職給付引当金14,019千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,227,000	1,227,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,227,000	1,227,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	734,457	734,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	734,457	734,457
その他資本剰余金		
前期末残高	18,149	18,149
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,149	18,149
資本剰余金合計		
前期末残高	752,607	752,607
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	752,607	752,607
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126,750	126,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,750	126,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,052,145	1,050,211
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,934	△1,847
当期変動額合計	△1,934	△1,847
当期末残高	1,050,211	1,048,364
別途積立金		
前期末残高	11,492,500	12,092,500
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	500,000
当期変動額合計	600,000	500,000
当期末残高	12,092,500	12,592,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,591,508	1,415,875
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,934	1,847
別途積立金の積立	△600,000	△500,000
剰余金の配当	△812,328	△716,734
当期純利益	1,234,761	1,412,507
当期変動額合計	△175,632	197,620
当期末残高	1,415,875	1,613,495
利益剰余金合計		
前期末残高	14,262,903	14,685,336
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△812,328	△716,734
当期純利益	1,234,761	1,412,507
当期変動額合計	422,432	695,773
当期末残高	14,685,336	15,381,109
自己株式		
前期末残高	△312,774	△313,346
当期変動額		
自己株式の取得	△572	△889
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△572	△889
当期末残高	△313,346	△314,235
株主資本合計		
前期末残高	15,929,737	16,351,598
当期変動額		
剰余金の配当	△812,328	△716,734
当期純利益	1,234,761	1,412,507
自己株式の取得	△572	△889
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	421,860	694,883
当期末残高	16,351,598	17,046,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	630,763	760,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,604	△116,087
当期変動額合計	129,604	△116,087
当期末残高	760,367	644,279
評価・換算差額等合計		
前期末残高	630,763	760,367

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	129,604	△116,087
当期変動額合計	129,604	△116,087
当期末残高	760,367	644,279
純資産合計		
前期末残高	16,560,500	17,111,965
当期変動額		
剰余金の配当	△812,328	△716,734
当期純利益	1,234,761	1,412,507
自己株式の取得	△572	△889
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	129,604	△116,087
当期変動額合計	551,464	578,795
当期末残高	17,111,965	17,690,761

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,153,704	2,414,261
減価償却費	672,436	644,795
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	700	900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,634	27,392
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,237	26,805
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,535	16,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△138	△138
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	2,000
受取利息及び受取配当金	△73,557	△73,333
受取賃貸料	△5,661	△6,062
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	28,134
固定資産除却損	8,195	964
たな卸資産廃棄損	7,891	640
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,365	△529,746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,200	△18,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,032	5,521
未払金の増減額 (△は減少)	192,798	194,385
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△138,854	98,410
その他	△12,919	△939
小計	2,806,804	2,832,475
利息及び配当金の受取額	67,515	67,493
賃貸料の受取額	5,661	6,062
法人税等の支払額	△994,840	△858,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885,141	2,047,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400,000	△2,700,000
定期預金の払戻による収入	2,100,000	2,700,000
有形固定資産の取得による支出	△903,426	△69,760
無形固定資産の取得による支出	△2,190	—
その他	△4,828	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,210,444	△69,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△572	△889
配当金の支払額	△810,007	△715,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810,580	△716,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,883	1,261,907
現金及び現金同等物の期首残高	5,525,788	5,389,904
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,389,904	※1 6,651,812

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品…総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料…移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産…定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 破産更生債権等 個別に回収可能性を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売した製品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、小売店への納入額に対し過去の支払実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額基準により計上しております。</p>	建物および構築物	3～50年	機械装置	8年	工具器具備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品…同左</p> <p>原材料…同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…同左</p> <p>無形固定資産…同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>
建物および構築物	3～50年						
機械装置	8年						
工具器具備品	2～20年						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引出し可能な預金からなっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる各利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において独立掲記しておりました「還付加算金」(当事業年度149千円)は、営業外収益合計の100分の1以下となったため、当事業年度において「雑収入」に含めて表示しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費(販売促進費) 3,868千円 営業外費用(たな卸資産廃棄損) 5,547千円 合計 9,416千円	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費(販売促進費) 2,106千円 その他 1,926千円 合計 4,033千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 286,777千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 277,543千円
——	※3 災害による損失の内容は、東日本大震災義援金 30,000千円等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000	—	—	12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	207,951	341	—	208,292

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 341株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	453,949	38	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	358,378	30	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	358,371	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000	—	—	12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	208,292	560	—	208,852

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 560株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	358,371	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	358,362	30	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	358,354	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,789,904千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,389,904千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,789,904千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,400,000千円	現金及び現金同等物	<u>5,389,904千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,051,812千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,651,812千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,051,812千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,400,000千円	現金及び現金同等物	<u>6,651,812千円</u>
現金及び預金勘定	6,789,904千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,400,000千円												
現金及び現金同等物	<u>5,389,904千円</u>												
現金及び預金勘定	8,051,812千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,400,000千円												
現金及び現金同等物	<u>6,651,812千円</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>8,317千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	3,357千円	1年超	4,959千円	合計	<u>8,317千円</u>	<p>オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>4,959千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	3,357千円	1年超	1,601千円	合計	<u>4,959千円</u>
1年以内	3,357千円												
1年超	4,959千円												
合計	<u>8,317千円</u>												
1年以内	3,357千円												
1年超	1,601千円												
合計	<u>4,959千円</u>												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当事業年度末現在、当社は必要な資金を内部資金でまかなえる状態にあります。余剰資金は短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

- ① 営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。
- ② 営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。
- ③ 当事業年度末において保有する投資有価証券の内容は以下のとおりであり、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されています。

- ・ 其他有価証券
 - 時価のあるもの・・・上場株式
 - 時価のないもの・・・非上場株式

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業業務処理規程に基づき、営業債権について取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の財務状態等の悪化による貸倒がないよう情報の収集に努めております。

②市場リスク

投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状態を把握するとともに、保有継続についても検討を行っております。

③信用リスクの集中

当事業年度の決算末日における営業債権のうち96.8%が特定の取引先に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2をご参照ください。)

項目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,789,904	6,789,904	—
(2)売掛金	3,656,786	3,656,786	—
(3)投資有価証券	1,835,930	1,835,930	—
資産計	12,282,621	12,282,621	—
(4)買掛金	34,544	34,544	—
(5)未払金	1,015,315	1,015,315	—
(6)未払法人税等	448,128	448,128	—
負債計	1,497,988	1,497,988	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式については証券取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,645

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

当事業年度より平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

なお、これによる各利益に与える影響はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当事業年度末現在、当社は必要な資金を内部資金でまかなえる状態にあります。

余剰資金は短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

① 営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。

② 営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

③ 当事業年度末において保有する投資有価証券の内容は以下のとおりであり、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されています。

- ・ 其他有価証券
 - 時価のあるもの・・・上場株式
 - 時価のないもの・・・非上場株式

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業業務処理規程に基づき、営業債権について取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の財務状態等の悪化による貸倒がないよう情報の収集に努めております。

② 市場リスク

投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状態を把握するとともに、保有継続についても検討を行っております。

③ 信用リスクの集中

当事業年度の決算末日における営業債権のうち97.3%が特定の取引先に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2をご参照ください。)

項目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,051,812	8,051,812	—
(2) 売掛金	4,186,533	4,186,533	—
(3) 投資有価証券	1,611,036	1,611,036	—
資産計	13,849,382	13,849,382	—
(4) 買掛金	40,065	40,065	—
(5) 未払金	1,276,746	1,276,746	—
(6) 未払法人税等	645,472	645,472	—
負債計	1,962,284	1,962,284	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式については証券取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,645

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	499,614	1,797,269	1,297,655
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	499,614	1,797,269	1,297,655
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,557	38,661	△8,896
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47,557	38,661	△8,896
合計		547,171	1,835,930	1,288,758

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	488,345	1,580,739	1,092,394
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	488,345	1,580,739	1,092,394
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,692	30,297	△394
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,692	30,297	△394
合計		519,037	1,611,036	1,091,999

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。	同左

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	武田薬品工業株式会社	大阪市中央区	63,540	医薬品等の製造・売買	直接所有 0.04 (直接被所有) 10.20	当社製品の 一手販売	医薬品等の 販売	8,187,434	売掛金	3,538,661

(注) 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引金額及び期末残高は千円未満を切り捨てて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大正製薬株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	武田薬品工業株式会社	大阪市中央区	63,541	医薬品等の製造・売買	直接所有 0.04 (直接被所有) 10.20	当社製品の 一手販売	医薬品等の 販売	8,767,584	売掛金	4,073,517

(注) 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引金額及び期末残高は千円未満を切り捨てて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等
該当事項はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
大正製薬株式会社 (東京証券取引所に上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,439千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75,582千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">94,151千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,508千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">57,358千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">27,060千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,736千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,837千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△28,525千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△701,282千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△513,979千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,243,787千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△835,950千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	36,439千円	賞与引当金	75,582千円	退職給付引当金	94,151千円	役員退職慰労引当金	100,508千円	投資有価証券評価損	57,358千円	販売促進引当金	27,060千円	その他	16,736千円	繰延税金資産合計	407,837千円	繰延税金負債		建物圧縮積立金	△28,525千円	土地圧縮積立金	△701,282千円	有価証券評価差額	△513,979千円	繰延税金負債合計	△1,243,787千円	繰延税金資産純額	△835,950千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">51,131千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86,812千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">105,141千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107,363千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">83,305千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">27,880千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,575千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,211千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△27,241千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△701,282千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△447,719千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,176,244千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△692,032千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	51,131千円	賞与引当金	86,812千円	退職給付引当金	105,141千円	役員退職慰労引当金	107,363千円	投資有価証券評価損	83,305千円	販売促進引当金	27,880千円	その他	22,575千円	繰延税金資産合計	484,211千円	繰延税金負債		建物圧縮積立金	△27,241千円	土地圧縮積立金	△701,282千円	有価証券評価差額	△447,719千円	繰延税金負債合計	△1,176,244千円	繰延税金資産純額	△692,032千円
繰延税金資産																																																													
未払事業税	36,439千円																																																												
賞与引当金	75,582千円																																																												
退職給付引当金	94,151千円																																																												
役員退職慰労引当金	100,508千円																																																												
投資有価証券評価損	57,358千円																																																												
販売促進引当金	27,060千円																																																												
その他	16,736千円																																																												
繰延税金資産合計	407,837千円																																																												
繰延税金負債																																																													
建物圧縮積立金	△28,525千円																																																												
土地圧縮積立金	△701,282千円																																																												
有価証券評価差額	△513,979千円																																																												
繰延税金負債合計	△1,243,787千円																																																												
繰延税金資産純額	△835,950千円																																																												
繰延税金資産																																																													
未払事業税	51,131千円																																																												
賞与引当金	86,812千円																																																												
退職給付引当金	105,141千円																																																												
役員退職慰労引当金	107,363千円																																																												
投資有価証券評価損	83,305千円																																																												
販売促進引当金	27,880千円																																																												
その他	22,575千円																																																												
繰延税金資産合計	484,211千円																																																												
繰延税金負債																																																													
建物圧縮積立金	△27,241千円																																																												
土地圧縮積立金	△701,282千円																																																												
有価証券評価差額	△447,719千円																																																												
繰延税金負債合計	△1,176,244千円																																																												
繰延税金資産純額	△692,032千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割等	0.3%	試験研究費特別控除	△1.2%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	41.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																												
住民税均等割等	0.3%																																																												
試験研究費特別控除	△1.2%																																																												
その他	1.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																												

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 229,637千円 退職給付引当金 229,637千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 256,442千円 退職給付引当金 256,442千円
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 29,578千円	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 27,097千円
4 退職給付債務の計算基礎 簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。	4 退職給付債務の計算基礎 簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

(セグメント情報等)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,432円48銭	1株当たり純資産額	1,481円00銭
1株当たり当期純利益金額	103円36銭	1株当たり当期純利益金額	118円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,111,965	17,690,761
普通株式に係る純資産額(千円)	17,111,965	17,690,761
普通株式の発行済株式数(千株)	12,154	12,154
普通株式の自己株式数(千株)	208	208
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,945	11,945

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,234,761	1,412,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,234,761	1,412,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,945	11,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

製品名	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
新BioフェルミンS	4,606,820	54.5	4,965,995	54.7	359,175	7.8
Bioフェルミン止瀉薬	109,543	1.3	116,995	1.3	7,452	6.8
Bioフェルミン下痢止め	133,200	1.6	137,052	1.5	3,851	2.9
Bioフェルミン健胃消化薬錠	35,967	0.4	41,194	0.5	5,226	14.5
BioフェルミンVC	63,334	0.7	48,986	0.5	△14,348	△22.7
Bioフェルミン便秘薬	43,149	0.5	39,663	0.4	△3,485	△8.1
BioフェルミンR	945,740	11.2	967,629	10.7	21,889	2.3
Bioフェルミン配合散	1,269,669	15.0	1,280,707	14.1	11,038	0.9
Bioフェルミン錠剤	961,535	11.4	1,148,413	12.7	186,877	19.4
ビオスミン配合散	18,651	0.2	20,971	0.2	2,320	12.4
食品原料	253,616	3.0	289,354	3.2	35,738	14.1
大正Bioデイ	5,123	0.1	5,355	0.1	231	4.5
その他	9,181	0.1	10,737	0.1	1,556	16.9
合計	8,455,534	100.0	9,073,058	100.0	617,524	7.3
(うち輸出)	(404,418)	(4.8)	(478,714)	(5.3)	(74,296)	(18.4)

- (注) 1 医療事故防止対策の一環として、前事業年度末より「Bioフェルミン」(旧名称)は「Bioフェルミン配合散」と、「ビオスミン」(旧名称)は「ビオスミン配合散」とそれぞれ製品名の変更を行っております。
- 2 「大正Bioデイ」は、親会社である大正製薬株式会社と共同開発した栄養補助食品であり、平成22年3月に販売を開始いたしました。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。